

# 平成30（2018）年度栃木県市町村等地方公営企業の決算の概要について

令和元（2019）年11月29日  
栃木県総合政策部市町村課

## 1 事業数

- (1) 栃木県内市町村等の地方公営企業数：112事業（前年度比 3事業）  
 法適用企業：36事業  
 法非適用企業：76事業  
 (2) 事業数の75.0%は上下水道が占める

### 主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計）	24 団体	60 事業	（構成比 53.6 %）
上水道・簡易水道	23 団体	24 事業	（構成比 21.4 %）
宅地造成	10 団体	10 事業	（構成比 8.9 %）

## 事業数

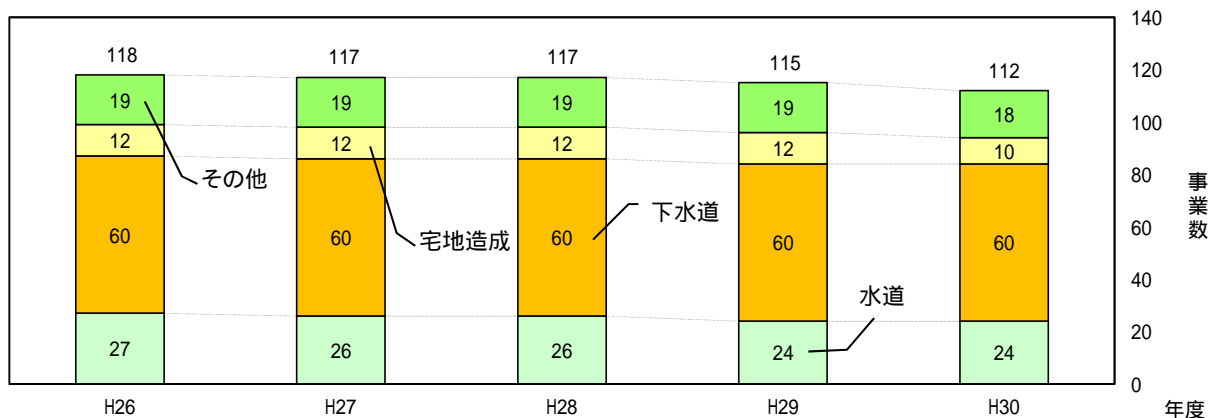
（単位：事業、%）

項 目	30年度		29年度	対前年度比較 A-B	
	A	構成比			
法 適 用	上水道	23	20.5	23	
	工業用水道	2	1.8	2	
	病院	3	2.7	3	
	下水道	7	6.3	2	5
	市場	1	0.9	1	
小計	36	32.1	31	5	
法 非 適 用	簡易水道	1	0.9	1	
	下水道	53	47.3	58	5
	市場	5	4.5	6	1
	と畜場	1	0.9	1	
	観光施設	3	2.7	3	
	宅地造成	10	8.9	12	2
	駐車場	1	0.9	1	
	介護サービス	1	0.9	1	
電気	1	0.9	1		
小計	76	67.9	84	8	
合 計	112	100.0	115	3	

（注1）対象事業は、平成30年度決算統計対象事業であり、市町村で構成する一部事務組合による事業及び想定企業会計を含む。（以下同じ）

（注2）表内の数値は、表示単位未満での端数調整を行っていないため、計が合わないことがある。（以下同じ）

## 事業数の推移



（注）水道は上水道及び簡易水道の計、下水道は法適用及び法非適用の計である。（以下同じ）

## 2 決算の規模

公営企業全体の決算規模：1,070億82百万円

・前年度比：45億96百万円（4.1%）

・減少要因：資本的支出の減（宅地造成 28億75百万円、上水道 11億94百万円）

### 主な事業の状況

下水道（法適用・法非適用計）	608億31百万円	（構成比 56.8 %	対前年度比 + 1.8 %）
上水道・簡易水道	393億28百万円	（構成比 36.8 %	対前年度比 3.2 %）
病院	31億47百万円	（構成比 2.9 %	対前年度比 17.8 %）
宅地造成	23億00百万円	（構成比 2.1 %	対前年度比 60.1 %）

### 決算規模

（単位：百万円、%）

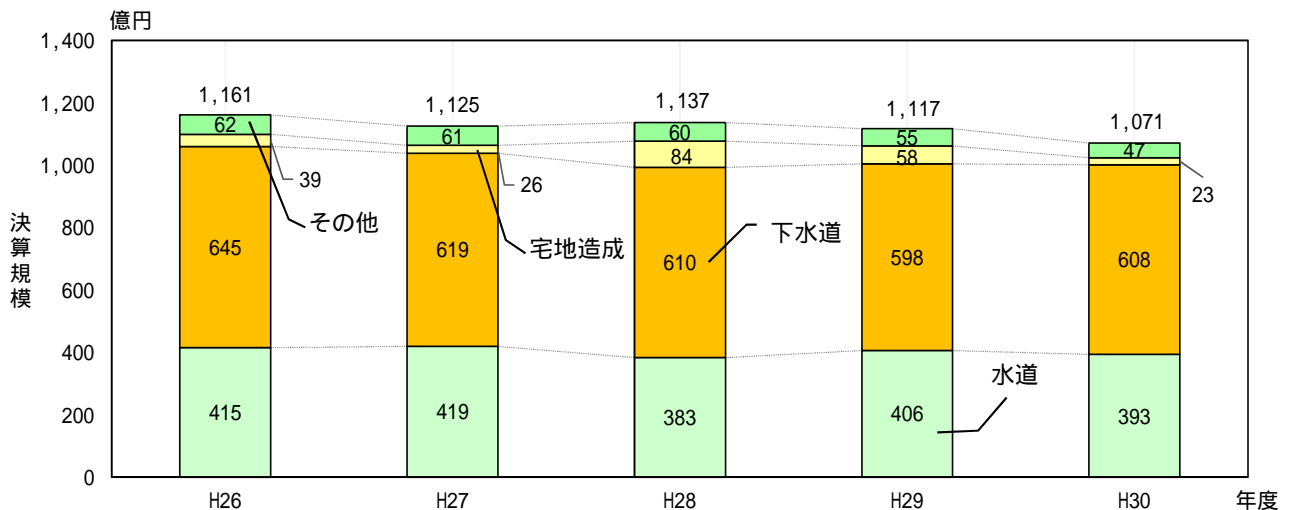
項目	30年度		29年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B	
法適用	上水道	39,251	36.7	40,514	1,263	3.1
	工業用水道	169	0.2	177	8	4.5
	病院	3,147	2.9	3,830	683	17.8
	下水道	20,799	19.4	14,259	6,540	45.9
	市場	603	0.6	596	7	1.2
	小計	63,968	59.7	59,376	4,592	7.7
法非適用	簡易水道	77	0.1	108	31	28.7
	下水道	40,032	37.4	45,515	5,483	12.0
	市場	92	0.1	330	238	72.1
	と畜場	76	0.1	72	4	5.6
	観光施設	302	0.3	271	31	11.4
	宅地造成	2,300	2.1	5,759	3,459	60.1
	駐車場	142	0.1	142	0.0	0.0
	介護サービス	37	0.0	50	13	26.0
	電気	56	0.1	55	1	1.8
小計	43,113	40.3	52,302	9,189	17.6	
合計	107,082	100	111,678	4,596	4.1	

#### < 決算規模の算出方法 >

法適用企業 = 総費用 - 減価償却費 + 資本的支出（建設改良費や企業債償還金等の支出）

法非適用企業 = 総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金<sup>\*1</sup>

### 決算規模の推移



\*1 繰上充用金...会計年度経過後にその年度の歳入が歳出に不足するとき、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てた額をいう。

### 3 収支の状況

公営企業全体の総収支額：85億90百万円

- ・前年度比：4億05百万円（4.5%）
- ・減少要因：下水道における減（3億46百万円）
- ・累積欠損金<sup>\*1</sup>保有事業数：1事業（病院）
- ・赤字事業数：2事業（病院1、下水道（法非適用）1）前年度比+1事業

#### 事業別総収支額の状況

（単位：百万円、%）

項目	30年度 A	29年度 B	対前年度比較	
			増減額C(A-B)	増減率C/B
水道	5,615	5,614	1	0.0
工業用水道	55	61	6	9.8
病院	104	129	25	19.4
下水道	2,883	3,229	346	10.7
市場	12	13	1	7.7
と畜場	26	22	4	18.2
観光施設	26	29	3	10.3
宅地造成	66	147	81	55.1
駐車場	5	3	2	66.7
介護サービス	0	0	0	
電気	6	5	1	20.0
合計	8,590	8,995	405	4.5

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益<sup>\*2</sup>、法非適用企業にあっては実質収支<sup>\*3</sup>の合計額である。

#### 事業別収支の状況

（単位：事業）

項目	30年度			29年度			赤字事業の 対前年度比較 A-B
	計	黒字事業	赤字事業 A	計	黒字事業	赤字事業 B	
法 適 用	上水道	23	23	23	23		
	工業用水道	2	2	2	2		
	病院	3	2	1	3	2	1
	下水道	7	7		2	2	
	市場	1	1		1	1	
	小計	36	35	1	31	30	1
法 非 適 用	簡易水道	1	1	1	1		
	下水道	53	52	1	58	58	1
	市場	5	5		6	6	
	と畜場	1	1		1	1	
	観光施設	3	3		3	3	
	宅地造成	10	10		12	12	
	駐車場	1	1		1	1	
	介護サービス	1	1		1	1	
電気	1	1		1	1		
小計	76	75	1	84	84	1	
合計	112	110	2	115	114	1	1

（注）黒字・赤字の判断は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

\*1 累積欠損金...法適用企業において、営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補填ができなかった各事業年度の損失（赤字）が累積したものをいう。

\*2 純損益...総収益と総費用との差をいう。

\*3 実質収支...法非適用企業において、収益的収支と資本的収支の合計額に前年度からの繰越金等を加減した額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を控除したものをいう。

### 法適用企業の決算状況（総合計）

（単位：百万円、％）

項 目	30年度	29年度			対前年度比較		
		うち上水道	うち病院	うち下水道	増 減 C (A-B)	増減率 C/B	
総 収 益 a	59,387	38,211	2,646	17,753	55,824	3,563	6.4
経 常 収 益 b	59,287	38,173	2,646	17,716	55,665	3,622	6.5
うち料金収入	43,855	32,335	2,069	8,896	42,203	1,652	3.9
うち他会計繰入金	6,441	585	468	5,318	5,298	1,143	21.6
特 別 利 益 c	100	38	0	37	159	△ 59	△ 37.1
総 費 用 d	52,527	32,623	2,450	16,435	48,931	3,596	7.3
経 常 費 用 e	52,411	32,549	2,750	16,418	48,748	3,663	7.5
うち職員給与費	5,247	2,906	1,534	644	5,064	183	3.6
特 別 損 失 f	116	74	0	16	183	△ 67	△ 36.6
経 常 損 益 b-e	6,876	5,625	△ 104	1,298	6,918	△ 42	△ 0.6
純 損 益 a-d	6,860	5,588	△ 104	1,319	6,894	△ 34	△ 0.5
純利益	6,964	5,588	0	1,319	7,023	△ 59	△ 0.8
純損失（△）	104	0	104	0	130	△ 26	△ 20.0
累 積 欠 損 金	1,295	0	1,295	0	2,118	△ 823	△ 38.9
不 良 債 務	0	0	0	0	0	0	-
総 事 業 数	36	23	3	7	31	5	16.1
うち建設中	0	0	0	0	0	0	-
経常損失事業数	1	0	1	0	2	△ 1	△ 50.0
累積欠損金保有事業数	1	0	1	0	2	△ 1	△ 50.0
不良債務保有事業数	0	0	0	0	0	0	-

（注）経常収益＝総収益－特別利益、経常費用＝総費用－特別損失

### 法非適用企業の決算状況（総合計）

（単位：百万円、％）

項 目	30年度	29年度					対前年度比較		
		うち簡易水道	うち下水道	うち公共下水	うち農業集落排水	うち宅地造成	増 減 C (A-B)	増減率 C/B	
収 益 的 収 支									
総 収 益 a	28,132	75	26,331	20,936	3,761	1,120	35,480	△ 7,348	△ 20.7
うち料金収入	13,181	72	11,825	10,431	839	1,022	17,448	△ 4,267	△ 24.5
うち他会計繰入金	14,513	2	14,301	10,320	2,914	98	16,891	△ 2,378	△ 14.1
総 費 用 b	14,610	43	13,982	11,173	1,887	54	16,912	△ 2,302	△ 13.6
うち職員給与費	1,095	9	1,033	868	115	9	1,229	△ 134	△ 10.9
*1 収 支 差 引	13,522	32	12,349	9,762	1,874	1,066	18,568	△ 5,046	△ 27.2
資 本 的 収 支									
資 本 的 収 入 c	14,972	15	13,704	12,149	407	1,151	16,894	△ 1,922	△ 11.4
うち企業債	7,981	0	7,083	6,457	34	869	8,286	△ 305	△ 3.7
うち他会計繰入金	3,245	15	2,877	2,336	323	280	4,271	△ 1,026	△ 24.0
資 本 的 支 出 d	28,474	34	26,026	21,962	2,218	2,245	34,996	△ 6,522	△ 18.6
うち建設改良費	10,652	4	9,131	8,011	118	1,446	12,225	△ 1,573	△ 12.9
うち企業債償還金 e	16,873	30	16,755	13,863	2,056	8	21,483	△ 4,610	△ 21.5
*2 収 支 差 引	△ 13,502	△ 19	△ 12,322	△ 9,813	△ 1,811	1,094	△ 18,102	4,600	25.4
実 質 収 支	1,730	26	1,564	1,245	284	66	2,101	△ 371	△ 17.7
黒 字	1,747	26	1,581	1,262	284	66	2,101	△ 354	△ 16.8
赤 字 (△)	17	0	17	17	0	0	0	17	皆増
収益的収支比率 a/(b+e)	89.4	102.8	85.7	83.6	95.4	1,801.4	92.4	△ 3.0	-
総 事 業 数	76	1	53	21	19	10	84	△ 8	△ 9.5
実質的収支で赤字の事業数	1	0	1	1	0	0	0	1	皆増

\*1 収益的収支…企業の経営活動において提供するサービスの対価としての料金収入や他会計繰入金などの収入と、サービスの提供のための職員給与費、動力費、支払利息、減価償却費（法適用の場合）等の費用の収支を示すもの。

\*2 資本的収支…企業の経営活動に要する施設の整備等に係る建設改良費や企業債償還金（元金）等の支出と、その財源である企業債、国庫補助金、他会計繰入金等の収入の収支を示すもの。

#### 4 建設投資額の状況

建設投資額：291億48百万円  
 ・前年度比：4億06百万円（1.4%）  
 ・減少要因：上水道における減（11億13百万円）

##### 主な事業の状況

上水道・簡易水道 128億66百万円（構成比 44.1% 対前年度比 8.0%）  
 下水道（法適用・法非適用計） 145億32百万円（構成比 49.8% 対前年度比 +5.8%）  
 宅地造成 14億46百万円（構成比 5.0% 対前年度比 4.9%）

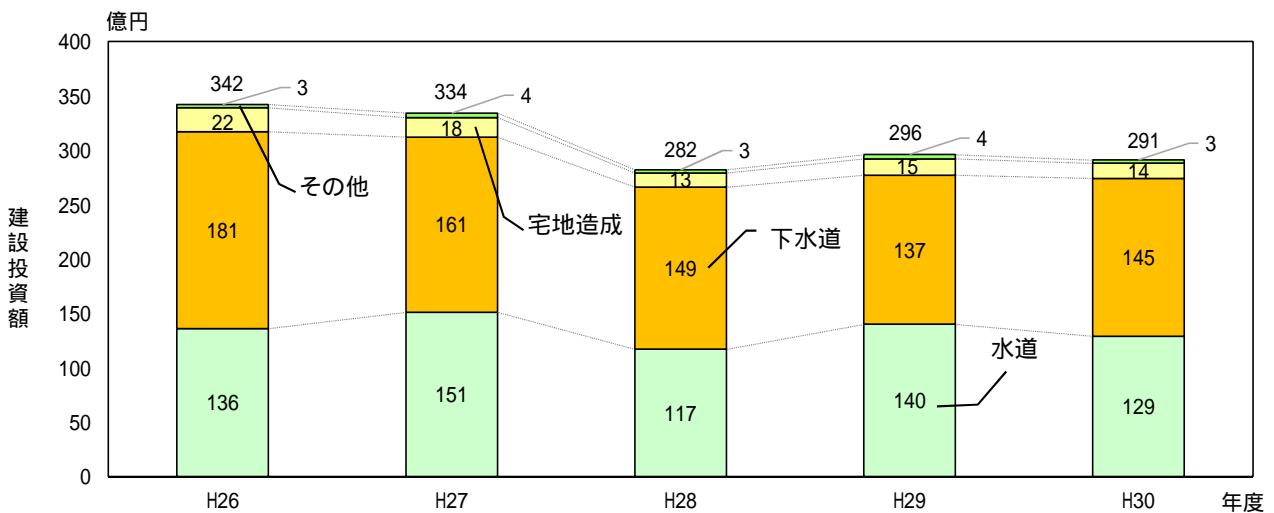
#### 建設投資額

（単位：百万円、%）

項目	30年度	29年度		対前年度比較		
		A	構成比	B	増減額 C(A-B)	増減率 C/B
法適用	上水道	12,862	44.1	13,975	1,113	8.0
	工業用水道	41	0.1	55	14	25.5
	病院	173	0.6	231	58	25.1
	下水道	5,401	18.5	3,051	2,350	77.0
	市場	20	0.1	17	3	17.6
	小計	18,496	63.5	17,329	1,167	6.7
法非適用	簡易水道	4	0.0	6	2	33.3
	下水道	9,131	31.3	10,681	1,550	14.5
	市場	29	0.1	2	27	1,350.0
	と畜場	0	0.0	0	0	-
	観光施設	17	0.1	9	8	88.9
	宅地造成	1,446	5.0	1,520	74	4.9
	駐車場	25	0.1	6	19	316.7
	介護サービス	0	0.0	2	2	100.0
	電	0	0.0	0	0	-
小計	10,652	36.5	12,225	1,573	12.9	
合計	29,148	100.0	29,554	406	1.4	

（注）建設投資額は、資本的支出の建設改良費である。

#### 建設投資額の推移



## 5 企業債の状況

- (1) 企業債<sup>\*1</sup>発行額：141億04百万円  
 ・前年度比：+ 6 億25百万円 (+ 4.6%)  
 ・増加要因：下水道における建設改良費の増 (+ 7 億84百万円)
- (2) 企業債償還額：343億14百万円  
 ・前年度比：23億54百万円 (- 6.4%)  
 ・減少要因：宅地造成における償還完了による減 (- 24億90百万円)
- (3) 企業債現在高：4,100億76百万円  
 ・前年度比：201億46百万円 (- 4.7%)  
 ・公営企業全体の決算規模1,070億82百万円の3.8倍

### 主な事業の企業債現在高の状況

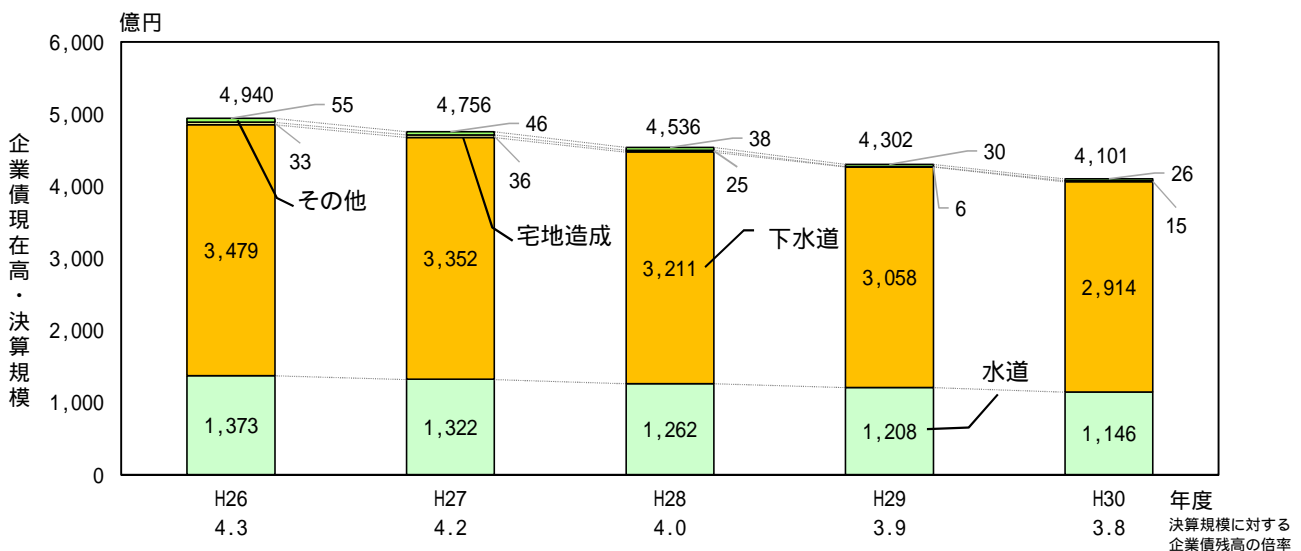
下水道（法適用・法非適用計）	2,913億95百万円	（構成比 71.1 %	対前年度比 4.7 %
上水道・簡易水道	1,146億45百万円	（構成比 27.9 %	対前年度比 5.1 %
宅地造成	15億06百万円	（構成比 0.4 %	対前年度比 + 133.5 %

### 企業債現在高

（単位：百万円、%）

項 目	30年度	A	構成比	29年度	B	対前年度比較	
						増減額 C (A-B)	増減率 C/B
法 適 用	上 水 道	114,526	27.9	120,635	6,109	5.1	
	工 業 用 水 道	123	0.0	157	34	21.7	
	病 院	2,130	0.5	2,376	246	10.4	
	下 水 道	84,357	20.6	57,489	26,868	46.7	
	市 場	154	0.0	263	109	41.4	
	小 計	201,290	49.1	180,920	20,370	11.3	
法 非 適 用	簡 易 水 道	119	0.0	149	30	20.1	
	下 水 道	207,038	50.5	248,334	41,296	16.6	
	市 場	30	0.0	27	3	11.1	
	と 畜 場	0	0.0	12	12	皆減	
	観 光 施 設	93	0.0	100	7	7.0	
	宅 地 造 成	1,506	0.4	645	861	133.5	
	駐 車 場	0	0.0	0	0	-	
	介 護 サ ー ビ ス	0	0.0	36	36	皆減	
電 気	0	0.0	0	0	-		
小 計	208,786	50.9	249,303	40,517	16.3		
合 計	410,076	100.0	430,222	20,146	4.7		

### 企業債現在高等の推移



\*1 企業債...地方公営企業の建設改良等に要する資金に充てるために起こす地方債をいう。

## 6 他会計繰入金の状況

他会計繰入金\*1：274億40百万円

- ・前年度比：△14億45百万円（△5.0%）
- ・減少要因：病院、下水道に対する繰入の減少
- ・下水道の繰入金が全体の87.9%を占め、以下、水道（6.6%）、病院（2.8%）が続く
- ・基準内繰入金208億32百万円（全体の75.9%）、基準外繰入金66億08百万円（24.1%）

### ○ 主な事業の状況

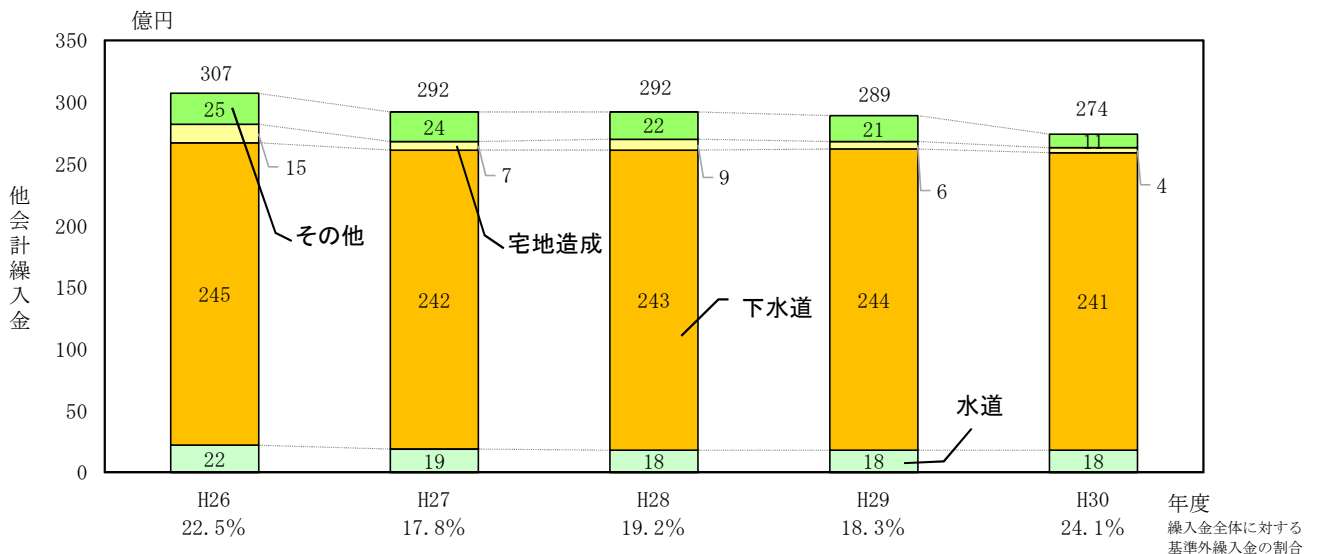
① 下水道（法適用・法非適用計）	241億20百万円	（構成比	87.9 %	対前年度比	△ 1.2 %
② 上水道・簡易水道	18億14百万円	（構成比	6.6 %	対前年度比	+ 2.6 %
③ 病院	7億73百万円	（構成比	2.8 %	対前年度比	△ 47.5 %
④ 宅地造成	3億77百万円	（構成比	1.4 %	対前年度比	△ 41.7 %

### 他会計繰入金

（単位：百万円、%）

項目	30年度		29年度		対前年度比較	
	A	構成比	B	増減額 C (A-B)	増減率 C/B	
法適用	上水道	1,797	6.5	1,745	52	3.0
	工業用水道	30	0.1	30	0	0.0
	病院	773	2.8	1,471	△ 698	△ 47.5
	下水道	6,942	25.3	4,327	2,615	60.4
	市場	140	0.5	150	△ 10	△ 6.7
小計	9,682	35.3	7,723	1,959	25.4	
法非適用	簡易水道	17	0.1	23	△ 6	△ 26.1
	下水道	17,178	62.6	20,089	△ 2,911	△ 14.5
	市場	49	0.2	231	△ 182	△ 78.8
	と畜場	49	0.2	45	4	8.9
	観光施設	50	0.2	76	△ 26	△ 34.2
	宅地造成	377	1.4	647	△ 270	△ 41.7
	駐車場	0	0.0	0	0	-
	介護サービス	37	0.1	50	△ 13	△ 26.0
電気	0	0.0	0	0	-	
小計	17,758	64.7	21,162	△ 3,404	△ 16.1	
合計	27,440	100.0	28,885	△ 1,445	△ 5.0	

### 他会計繰入金の推移



\*1 他会計繰入金…一般会計等からの繰入金で、水道事業における消火栓の設置費や下水道事業の雨水分及び一部の汚水分の処理に要する経費のように一般会計が負担すべき経費に対する繰入金（基準内繰入金）とそれ以外のもの（基準外繰入金）に分けられる。